質問

平成１７年３月定例会では、市長の施政方針に対して２月28日と３月２日に６会派の代表質問が行われ、３日には４人の議員が個人質問を行いました。

代表質問　自民党 市民クラブ

▶ 防災対策について

▶ 市民と協働のまちづくり

▶ 茶の振興対策について

問　憲法9条改正に対する国会の動向と国民世論には大きな隔たりがある。核兵器廃絶平和都市宣言の市長として改憲すべきでないとの見解を明確にすべきでは。

答　国会の憲法調査会でも憲法9条の改正が大きな論議になっており今後の動向を注視していく。戦争は最大の人権侵害であり、全世界でテロが多発する情勢の下、戦争の愚かさと平和の尊さを後世に伝えるとともに、戦争を二度としない、させない社会づくりに取り組む。

問　現在、準備段階にある市町村合併協議会が立ち上がれば市民の意向と無関係に合併の道へ巻き込まれるのでは。市民との議論こそ先行させるべきでは。

答　合併することと合併の論議をすることは別問題であると考えている。

まず、関係市町が協議しなければ税や公共料金等の市民が本当に知りたい情報は得られない。関係市町が詳細な内容を協議した上で、市民に情報を提供してこそ自由な合併の論議が可能になると考える。

問　近辺自治体で広がっている学童保育での養護学校小学部の児童の受け入れを検討してはどうか。また中・高等部の生徒への放課後の取り組みについてはどうか。

答　養護学校に通う障害児の放課後や長期休暇中の保育対策を平成17年度から宇治市児童育成計画後期計画で検討する。また、養護学校の空き教室を利用して、養護学校に通学する中高生を預かり、社会に適応する日常的な訓練を府の事業として平成17年度から実施の予定である。

代表質問　日本共産党 宇治市会議員団

▶ 憲法９条改正、市長の見解は

▶ 市町村合併、市民とまず議論を

▶ 障害児の放課後の生活について

問　ハザードマップに示されている浸水想定区域の防災対策が急がれる。地域との連携、情報伝達、避難誘導、救援体制、復旧体制等、現在の取り組みは。

答　浸水想定地域をモデル地域に指定し、的確な情報伝達や避難体制の確立を目指すほか、宇治川の水位や雨量情報等を随時送信可能な国交省の河川情報システムを災害対策用にも活用する。また復旧時にはガスや水道等の民間の事業者との応援体制について協議を進めている。

問　今後の高齢化社会において行政全般にわたり地域住民との連携が重要性を増す。全国平均より低い本市の町内会、自治会の組織率を高める取り組みが必要では。

答　町内会・自治会の重要性を認識し、これまで活動拠点となる施設の整備を積極的に行ってきたが、単身者の未加入、加入が任意であり強制できない等の理由により組織率が上がっていない。しかし市民との協働が何より重要と考え、今後も組織率向上に有効な方策を検討する。

問　本市が全国に誇る伝統産業である宇治茶の生産環境が社会経済情勢の変化により悪化している。安定した生産基盤確立のため行政の積極的な支援策が必要では。

答　手摘みによる高品質の茶生産の推進、製茶機械貸与の個人工場への拡大等、茶生産農家の取り組みに積極的に対応している。今後も、茶生産農家が将来を見据えて安定した経営ができる環境づくりが重要と考え、茶生産組合と十分協議の上、茶業振興を図っていきたい。

代表質問　民主市民ネット

▶ 新たに取り組む子育て支援施策は

▶ 新宇治淀線の進捗状況は

▶ 学校給食の今後の事業展開は

問　平成17年度より、さらに身近な地域で子育てができる環境づくりのため、子育て支援施策が予定されている。新たな取り組み内容は。

答　新年度より、子どもショートステイ事業、集いの広場事業などを新規に実施する。また、保育所分園の設置による保育所入所枠の拡大などいっそうの保育サービスの充実に取り組む。今後も、子育てに夢が広がるまちづくりを目指し、様々な施策を展開したい。

問　新宇治淀線の開通は、大きな経済効果を発揮するものと期待される。また、大久保地区の再開発にも欠かすことのできない事業である。現在の進捗状況は。

答　昨年9月の京都府議会での府知事の前向きな答弁を受け、府との実務担当者レベルの協議を行い、その後、庁内担当者による会議や府担当者を交えての協議を重ねている。京都府からは、平成17年度には本格的な調査、検討を行う考えであると聞いている。早期事業着手を目指し、鋭意取り組みたい。

問　学校給食が民間に委託され5年経過する。開始後5年をめどに現行の実施方法を見直すとのことであったが、今後の事業展開は。

答　現行の民営化実施方針は、委託化の進行に伴い、委託校の選択条件に合致し得る学校が少なくなるなどの課題が生じる。そこで、民間委託がもたらした成果と課題を整理し、今後の学校給食実施体制を検討する必要がある。民間委託を円滑に進める方向で、さらに効率的な給食運営を実施するよう努める。

代表質問　公明党 宇治市会議員団

▶ 本市のニート対策は

▶ 預かり保育の研究の進捗状況は

▶ 乳幼児医療費助成の段階的実施を

問　ニート（注）の増加は、国内の労働力が減少につながると同時に、自身の人生にとって重要な問題である。本市のニート対策は。

答　現在、ハローワーク宇治等の関係機関との連携や、京都府の若年者就業支援センターが取り組む若者を対象とした就業支援事業への協力を実施している。今後も、支援センターが実施している情報提供、セミナー、職業紹介等を積極的に活用し、若者の就業支援を進めたい。

（注）教育・雇用・職業訓練のどの活動にも属さない若者。

問　第4次行政改革実施計画において、公立幼稚園における預かり保育の研究を行うと掲げられている。取り組み状況及び検討内容は。

答　預かり保育は、保護者のニーズを十分認識した上で研究に取り組んでいるが、単に長時間預かるという観点からではなく教育的な観点から取り組むべきと考える。また、指導体制の整備や施設面での課題など、実施に当たり様々な課題があり、引き続き検討を重ねていきたい。

問　乳幼児期には、風邪や発熱など医者にかかる機会が非常に多い。乳幼児の医療費助成について、段階的にでも助成できないか。

答　現在、償還額総額は2百万円と少額にとどまっている。自己負担限度額を仮に5千円にした場合、支出総額は年間1千5百万円から2千万円くらいになると試算している。国の三位一体改革や不況の中で財源の確保は難しく、平成17年度では予算計上に至らなかったが、引き続き財源の確保に努力したい。

議会日誌

平成17年2月

15日　議会運営委員会
18日　議会だより編集委員会
21日　議会運営委員会
22日　本会議（招集・提案説明等）
　　各派幹事会
23日　議会運営委員会
　　本会議（議案審議・委員会付託等）
　　全員協議会
　　予算特別委員会
　　委員長会議
24日　議会だより編集委員会
28日　本会議（一般質問）

平成17年3月

2日　本会議（一般質問）
3日　議会運営委員会
　　本会議（一般質問・議案審議）
　　各派幹事会
　　議案第16号審査特別委員会
4日　総務常任委員会
7日　文教福祉常任委員会
8日　市民環境常任委員会
　　建設水道常任委員会
9日　予算特別委員会
10日　予算特別委員会
11日　議会運営委員会
　　本会議（議案審議）
14日　予算特別委員会
15日　予算特別委員会
16日　予算特別委員会
17日　予算特別委員会（現地）
18日　議案第16号審査特別委員会
22日　総務常任委員会
24日　文教福祉常任委員会
28日　予算特別委員会（総括）
　　議案第16号審査特別委員会
29日　議会運営委員会
30日　議会運営委員会
　　本会議（議案審議等）
　　議会だより編集委員会
　　各派幹事会